

で、本質問者の持ち時間内としておりますので、そのように御了承願います。本日の登壇は3会派を予定しております。

それでは、通告により順次発言を許します。新政会、11番、山本輝昭君。

○議員（11番 山本 輝昭君） おはようございます。11番、会派新政会の山本輝昭でございます。比田勝市政1期目最後の会派代表質問をさせていただきます。

質問に入る前に、私ども新政会7名は、去る10月15日、16日の両日、政務活動で上京し、冷え込んだ日韓両国の関係により、激減した韓国観光客に対する観光産業の現状と対策について、また、国内観光客誘致のために航路航空路運賃の低廉化の対象者拡大について、ジェットフォイルの更新に係る財政的支援について、領海保全防衛拠点化のための空港整備、滑走路の延長について自民党6支部と新政会の連名で谷川先生を通じて自民党の国会議員、公明党の秋野先生を初め、内閣府、国土交通省、官公庁等関係機関に要望書を提出いたしました。これも訪問先とのスケジュールの調整に御尽力いただき、御同行までしていただきました谷川事務所の秘書の皆様にご場をお借りし、改めて厚くお礼申し上げます。おかげで、大変有意義な要望活動ができました。ありがとうございました。

それでは、通告に従い、本市の強靱化と観光産業の取り組みについて質問させていただきます。

ことしも台風、集中豪雨等による道路等の冠水や崩壊、河川の氾濫による家屋の浸水等、甚大な災害が市内各地で発生しております。被災された皆様には、心よりお見舞いを申し上げます。国においては、強くしてしなやかな国民生活の実現を図るための防災、減災等に資する国土強靱化基本法を制定し、地方自治体にも地域計画を策定することとされ、本市においても、地域安全防災室を設置して強靱なしまづくり、まちづくりに取り組んでいるところでございますが、次の3点についてお尋ねします。

1点目に、台風、大雨等における警戒体制について。

ことしは、7月の大雨特別警報、9月には50年に1度の大雨警報が発表されましたが、警戒時における本庁を初め振興部、行政センター等の職員体制についてお尋ねします。

また、行政、地区等が設置した避難所の箇所とこれまでに避難施設の浸水、通行止めの重大な事故は発生していないかについてもお願いします。

ケーブルテレビ、防災無線等にトラブル発生時の市民への情報の伝達についてもお尋ねします。

2点目に、対馬市国土強靱化地域計画の策定状況について。

今後は、予算要求において強靱化計画に事業計画を計上しなければハード、ソフト事業とも採択されないとのことですが、事業の内容、計画等について簡潔に説明願います。

3点目に河川改修の現状と進捗率、完成予定についてお尋ねします。

本市の河川整備は、県管理の2級河川が主体であると思っておりますが、改修の現状と、先ほど申し

ました進捗率、完成予定についてお示してください。

以上です。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） おはようございます。新政会、山本議員の御質問にお答えいたします。

初めに、台風、大雨等における警戒体制についてでございますが、前線の活発化や台風の接近等に伴い、下対馬または上対馬地区に大雨警報が発表された場合は、対馬市災害警戒本部を設置し、厳原庁舎及び各振興部、センター庁舎の担当職員約20名が警戒配備につく体制としております。去る7月の台風5号に関する警戒体制といたしましては、台風の接近に先立ち7月18日の職員20名体制から特別警報が発表された20日まで段階的に拡大し、3日間で延べ155名による配備体制をとっております。同様に、9月の台風17号に関する警戒体制といたしましては、21日からの3日間で延べ194名による配備体制をとっております。

次に、避難所の開設状況につきましては、台風5号の接近に伴いまして、市として対馬市交流センターなど、市内9カ所に避難所を開設したほか、地区の集会施設など6カ所で自主避難所が開設されております。台風17号の際も同様に、市として9カ所の避難所を開設し、ほかに自主避難所が3カ所開設されております。このうち、市が開設した避難所、地区が開設した自主避難所ともに避難所を開設している中で、施設自体が被災したという事例はございませんでした。しかし、上県町佐護地区の例では、台風5号及び台風17号のいずれの場合も、上県ふれあいプラザに自主避難所が開設され、地区の方が避難されておりますが、佐護川の氾濫によって道路が冠水して、通行止めになるとともに、水の高さが一時同施設の玄関のすぐ下まで達したと伺っております。こういった事例の発生を踏まえまして、避難所の指定を行っている施設自体が被災する恐れについて、改めて検証の上、避難所としての位置づけも含めて、今後見直しを進めることとしております。

CATV、防災無線等に関する件でございますけれども、ケーブルテレビや防災無線の施設にトラブルが発生し、屋外拡声施設や告知端末を通じた市民への緊急情報の伝達ができなくなった場合の対応につきましては、公用車による各地区への情報伝達、市のホームページでの情報発信など、市民への緊急情報の提供手段をあらかじめ複数用意しておくことが重要と考えられますので、今後、メールやSNSを活用した情報発信につきましても、検討してまいります。

次に、国土強靱化地域計画策定状況についてでございますが、地域計画を作成中、または作成予定の市町村は、ことし4月には全国で52市町村であったのに対し、11月には753市町村と急増している状況であります。本市といたしましても、今年度内をめどに地域計画を作成し、令和2年度中の要望等へ反映できるよう、関係部署との調整に着手しているところであります。人口減少が進む中、対馬の社会経済の持続可能性を高める取り組みは、まさに我が国全体として

の利益に直結するものと考えておまして、個別具体的な事項までしっかり書き込むことができるよう、県計画との整合等を図りながら作業を進めてまいります。

次に、河川改修の現状と完成予定についてでございますが、河川改修事業につきましては、県におきまして、2級河川の整備が進められており、これまでに阿連川、今里川、志多賀川、舟志川、玖須川といった河川の整備が完了しております。現在は、久根川、加志川、田川、佐護川の4河川で事業が実施、継続されておまして、また、これに加えまして、瀬川を令和2年度から事業着手できるよう現在整備計画を策定中とのことでございます。県事業の完成予定は整備計画を策定中の瀬川を除く河川が令和4年度から令和10年度の計画となっているようでございますが、用地等の進捗によっては多少変更となる河川もあるのではないかと推測されます。しかしながら、近年の異常とも言える集中豪雨のたびに河川が氾濫し、甚大な被害が発生している状況に、県におかれましても早期完成に向け、取り組んでいただいているところでございます。市といたしましても、1日でも早く市民の皆様が安心して生活できるよう、県と連携をとりながら、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

現在の進捗状況ということでございましたが、現在、特に佐護川につきましては、用地買収率が34%、工事の進捗率は事業費ベースで49%、延長ベースで申しますと33%となっております。河口から約2.3キロメートルが完成しております。今年度は、平成30年度補正予算で本川の佐護川と支川の中山川合流地点周辺の堆積土砂除去と河道内に繁茂した支障木の伐採を行い、浸水被害の軽減を図っている次第でございます。完成予定といたしましては、令和8年度を予定しておりますが、用地の進捗を考えますと、厳しいことが予想されるところでございます。

以上でございます。

○議長（小川 廣康君） 11番、山本輝昭君。

○議員（11番 山本 輝昭君） 再質問させていただきます。

1点目の災害時の警戒体制については、十分対応できておるのではなかろうかなと思いますが、先ほど申しますように、防災無線が、あるいはケーブルテレビが不通になった場合の対応で今後は車等での啓蒙を行うということですが、ぜひそうしてほしいと思います。夜中に情報が入らない、テレビは映らない、防災無線での告知もないということで、今回は佐護、佐須奈、西津屋の皆さんは不安な一夜を過ごされております。この点については、今後行うような方向性を見出しただいたので、それはそれとして、ひとつ今のサブセンターの位置についてですが、50年に1度の大雨ですが、サブセンターは佐護の住民センターの1階にあるわけですが、診療所も併設されております。50年に1回ということで、50年先かといえばそうではない、今の気候変動の中では、また来年起こるかもしれません。実際に今の場所が果たして対策を講じれば、水害から守られるのかどうかということについても検証願いたいと思います。住民センターの2階は

地区の集会所になっておりますが、その機能は今のところ問題は私はないと思いますが、1階についての果たしてそれでよろしいのかということが1点あります。その点についてはどうでしょうか。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 佐護地区のサブセンターにつきましては、当初、床の高さを地盤よりも1メートルまでかさ上げをして、設備機器を設置していた状況でございます。そしてまた、そのうちの床よりも約40センチまで水が浸水した状況となっております。そこで、台風後の9月末にサブセンターの被災復旧調査設計管理委託を発注いたしまして、本復旧に向けて準備を進めているところでございますし、この委託の中におきましては、既存施設の浸水対策とあわせて、サブセンターの移転の可能性、そしてその浸水、防水対策まで含めたところで検討をするということを進めております。

○議長（小川 廣康君） 11番、山本輝昭君。

○議員（11番 山本 輝昭君） ありがとうございます。2点目の、国土強靱化については、計画策定中ということでございますので、計画策定後は議会のほうにも説明、あるいは資料の提出があると思いますので、よろしくお願ひします。特に漏れのないような計画をお願いしたいと思ひます。

それでは、3点目の河川改修についてですが、水害からの防災、減災においては河川整備が最も重要な対策と思ひます。県においては現在市内で4カ所の整備を行っているとのことですが、まだ未整備な河川はほかにもあります。県当局におかれては、現在整備中の箇所早期完成に向けて御尽力をいただきますようお願いいたします。

その中で、仁田川に次ぐ島内2番目、県内でも7番目の流域面積を持つ佐護川は、毎年のように大雨による国道市道の冠水による通行止め、家屋の浸水等の被害が発生しています。県においては、昭和59年から令和8年までを事業期間として河川整備事業に取り組んでおりますが、事業開始から35年経った今日の進捗率は、事業費ベースで約50%、全体事業費では30数%とのことですが、まだまだ完成までは時間を要すると思ひます。市長は、去る11月12日に知事に対し9項目の知事要望書を提出されましたが、その中に、佐護川改修の早期完成がうたわれていました。知事より積極的に取り組むとの回答をいただいたとのことですが、事業推進には用地の取得が第一義と思ひます。市においては、事業の早期完成のため、用地交渉等に携わる職員を配置して、積極的に事業推進に協力していく考えはないかお尋ねします。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 山本議員おっしゃられるように、ことしの11月12日に県知事のほうに要望に参りました。その際、9項目の中の3番目ということで、3項目の中に佐護川の改修工

事も要望させていただいたところでございます。その際、知事からは、前向きな回答をいただいたところでありまして、この用地交渉につきましても、知事のほうからできる限りの協力体制をお願いしたいということで、私のほうといたしましても、できる限りの協力体制を敷いてまいりたいということで回答をさせていただいたところでございます。

○議長（小川 廣康君） 11番、山本輝昭君。

○議員（11番 山本 輝昭君） 積極的に協力した体制をとるということですが、職員の配置については、難しい面もあろうかと思いますが、やはり、用地を主にするのか、通常の仕事を主にするのかによって、その職員の対応の違いがあると思います。過去に目保呂ダム当時に、旧町時代にはやはり職員の派遣をしたり、県工事の用地交渉に携わるのを主にした職員を配置したりして、事業を推進しております。まだまだ全体事業で80数億、事業費ベースで50%ですから、40億ぐらい済んでおりますが、まだ四、五十億かかる大事業です。やはり、職員を配置できないにしても、主たる仕事の中の1つとなるような職員の、できれば北部事務所等に配置といえますか、そういった形がとれないか、どうでしょうか。

○議長（小川 廣康君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 先ほども申しましたように、県知事からのほうも協力体制をお願いされました。私たちといたしましても、この河川の改修につきましては、市民の皆様の命にかかわることでございますので、また、県知事のほうからの要請等があれば、あえて専門職まで踏み込んだ検討も必要じゃないかなというふうな考え方は持っておりますので、このことにつきましては、今後、県のほうともまた協議等を進めさせていただきたいというふうに思っております。

○議長（小川 廣康君） 11番、山本輝昭君。

○議員（11番 山本 輝昭君） ありがとうございます。最後に前向きな回答をいただきましたので、私の質問はこれで終わらせていただきたいと思います。佐護地区の区長初め役員の皆さんも積極的に自分たちのできることは協力体制をとりますといった力強い言葉もいただいておりますし、安心な地域社会生活ができるよう、どうか積極的に整備については協力をいただきたいと思います。ありがとうございました。引き続き関連質問として、同僚の伊原議員のほうに質問させていただきます。

○議長（小川 廣康君） 関連質問に入ります。新政会、2番、伊原徹君。

○議員（2番 伊原 徹君） 会派新政会の関連質問をいたします伊原と申します。どうぞよろしく願いいたします。

初めに、私ども会派新政会は、7名の会員総意による共通認識の中で、市民の皆様から御意見や御要望を市政に反映すべく、市政に対して是々非々で取り組んでいるところでございます。

さて、先ほど会派代表質問では、災害における本市の取り組みとして、特に防災対策を重点と